

ベーシック・インカム構想と勤労倫理 —制度の是非から社会の観察と関与へ—

新谷 周平

千葉大学・教育学部

Basic Income and Labor Ethics

—for the Observation of and Commitment to “the Social”—

ARAYA Shuhei

Faculty of Education, Chiba University, Japan

社会保障や税控除を統合し、すべての人に一定の金額を無条件に分配するベーシック・インカムの構想は、生産が足りている社会の中で、人々の生活の保障をし労働からの離脱を容易にすることで、有用性や創造性の高い職業への人々の移動を可能にする。しかし、この構想は「働かざる者食うべからず」の勤労倫理に抵触してしまうために賛同を得にくい面がある。本稿では、筆者が授業者として行った講義とそれに対する受講者のレポートをデータとして、ベーシック・インカム構想への人々の反応によって、どのような課題が提起されるのかを明らかにすることが目的である。ここから、この構想が勤労倫理に抵触し実存的な反発を惹起するからこそ、人々に社会システムの観察を促す機能があることが指摘できる。それに対する応答によって、異なるレベルの議論へとコミュニケーションを接続させることができるのである。

キーワード：キャリア教育 (Career Guidance) 基本所得 (Basic Income) 勤労倫理 (Labor Ethics)
社会保障 (Social Security) 社会システム論 (Social System Theory)

1 ベーシック・インカムと本研究の目的

(1) キャリア教育とフリーター・ニート問題の本質

フリーターやニートと呼ばれる若者の増加を背景として、就労支援やキャリア教育の必要性が唱えられ、行政や学校において取り組まれつつある。キャリア教育とは、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」(「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」2004年)であるとされ、必要な能力領域として、①人間関係形成能力、②情報活用能力、③将来設計能力、④意思決定能力の4つが挙げられている(国立教育政策研究所『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)』2002年)。

だが、望ましい勤労観、職業観やこれらの能力を身につければ、就職ができるのだろうか。フリーターやニートと呼ばれる若者が減少すると言えるのだろうか。もちろん、個人の価値観や意識、能力レベルにおける何らかの障害によって、就労が困難な状況があれば適切な支援がなされるべきであろう。しかし、多くの社会科学研究は、フリーターやニートと呼ばれる若者の増加の主たる要因は、企業の雇用慣行の変化や、労働者派遣法改正等による労働環境の悪化であり、若者の意識や能力低下等の要因の規定力は喧伝されるほどに大きくはないことを指摘している。

しかし、そうだとしたら、社会や教育はこの問題の本

質をどう認識し、どのように対応したらよいのであろうか。これについて、立岩真也(2006)は、失業する人が多いということは、生産が足りていることを表しているとして、次のように述べる。

「働く場がないなら働けと言っても無理で、生産が足りているなら、その必要もない。……ものがたくさんあるのに、もっと作って売ろうとするから、働く側にとれば、「ここまでやる必要あるの」と思うことをさせられる。状況はこうなのに、やる気があるとかないとか、人間関係の作り方がうまいとか下手だとか、「現代の若者」の性格みたいなもので説明するのはだめだと思います。……今は自分が働かなくても世の中まわっていくのに、働かなければならないことになっている。」(162-163頁)

社会が発展し生産性が増していけば、人間の労働は少なくなり、ゆとりが増えると思われてきたが、実際の社会はそのようになっていない。働く人はより多く働き、仕事がない人は、失業者となり、収入を失う。それゆえ、立岩は、ニート問題への対応としては、仕事を分配するか、それができないのならお金を分配するしかないと述べる。その前者が、ワークシェアリングであり、後者がベーシック・インカムである。

(2) ベーシック・インカムと本研究の目的

後者のベーシック・インカムは、「基本所得」とも訳され、社会保障や税控除を統合し、すべての人に一定の金額を無条件に分配する社会政策の構想である。性別や結婚、就労の有無、所得の多寡、そして働く意思さえも問わずに、一律に所得保障を行うのである。試算では、

連絡先著者：新谷周平

日本の現在の社会保障水準で、一人当たり月8万円を支給することが可能であるとされている（小沢2002）。

このような構想が主張される理由の一つは、完全雇用が成り立たない社会の中で、すべての人の生活を保障する方策が求められていることによる。生産性が高まる社会で、労働と所得の強い結びつきを維持すれば、必然的に所得を得られない者が出てくるか、所得を得るために、社会にとって必ずしも必要ではない仕事を作り出さなければならなくなる。必要とされていない商品やサービスを売るため労働は、社会の生産性を増さないにもかかわらず、果てしなく長時間化し、過酷になっていく。

ベーシック・インカムは、労働と所得との連関を一定程度切り離すことで、すべての人の所得保障を行う。それによって、過酷な労働や不安定雇用からの退出を容易にし、より社会的有用性の高い労働や、創造性の必要とされる産業、社会貢献活動、文化芸術活動等への移動を可能にする¹。

また、ベーシック・インカムが、働く意思さえも問わずに無条件に所得保障を行うのは、資力調査によるステイグマや「失業と貧困の罨」から人々を解放するためである。生活保護に伴う資力調査は、しばしば、当事者に負のレッテルを貼り、十分な貯蓄や労働に必要な物の購入、教育への投資等を妨げることによって、貧困を維持・再生産させることに寄与してきた。資力調査を行わないことにより、それに伴う行政コストを削減するだけでなく、多様な生を肯定することによる社会的連帯を生み出す可能性にも開かれる（田村2008）。

もちろん、より収入を得たい者は、自由に働き所得を得ることができる。その意味では、ベーシック・インカムは必ずしも格差の解消には有効ではないし、最低賃金制度の廃止を伴えば自由な経済活動ができるとの判断から、新自由主義の立場からの賛成論もある（フィッツパトリック1999/2005）。

しかし、ベーシック・インカム構想は、仮にそれが理論的に一定の正当性を有していても、人々に受け入れられにくい要素を多分に持っている。その主要なものが「働かざる者食うべからず」の勤労倫理である。われわれは、労働と収入を結びつけて考えることを、社会的必要という以上に、道徳や倫理として、実存の奥深くに刻みこんでいるのである。それは単に生きていく手段としてだけでなく、人間であることの条件であるとさえみなされている。

だが、このような実存レベルの抵抗を受けることは、ベーシック・インカム構想にとって、その限界や障害のみを指し示しているのだろうか。確かに、勤労倫理への抵触は、人々の反発を誘発し、民主主義社会の中で支持されにくい状態を引き起こしうる。しかし、実存レベルの抵抗を受けるからこそ、第一に、その抵抗の背景や意味、その変容可能性（不可能性）を検討することができ、第二に、その抵抗に対する反批判や吟味によって、我々の社会の抱えている課題が照射され、異なるレベルの議論へと接続していく可能性が開かれる。

つまり、ベーシック・インカム構想が重要なのは、実際の制度化可能性そのものよりも、それが提起する諸問

題が、我々の実存に根ざした規範や意識を問い、我々を社会全体への思考に導くことにありと考えられる。

本研究では、ベーシック・インカム構想を提示したときの人々の反応の仕方を分析することで、ベーシック・インカムについての議論が提起する社会的課題を明らかにすることを目的とする。

報告者は、自ら授業者として、「ニート」問題をテーマとし、その中でベーシック・インカム構想を提起する授業を行った。その受講者が、課題のレポートに記述した内容をデータとして、それらが、どのような意味と構造を持っているかを分析する。

2 授業の概要

授業は、筆者が半期15回の授業の中の1回を担当した一般教養科目「ライフデザイン」の90分間のものである。以下のように進めた。

はじめに、「ニート」問題を扱ったテレビ番組（フジテレビ「とくダネ！」2004年6月4日放送）および、「名目管理職」についてのテレビ番組（NHKスペシャル「名目管理職」2008年4月2日放送）を視聴し、それらを見て思うところ、どう対応すべきかを、受講者が紙に書き、その場で形成したグループで話し合うことを求めた。

「とくダネ！」による、「ニート」特集は、日本においてこの言葉が使われ始めた初期のもので、「働く気がなくダラダラ遊んでいるニート」というイメージを流布する一因となった。番組内で「働いた方が負け」と述べた若者は、その後インターネット上でも取り上げられ揶揄される対象ともなった。

この番組を見て、受講者の多くは、登場した若者への嫌悪感や憤りを表明し、意欲を出すための教育の必要性や、「強制的に働かせるべき」「親が厳しくすべき」といった対応策を提案した。

この時点で、授業者が、「ニートの若者は、税金で食べさせてあげればよいのではないかと提案したが、これに賛同する意見を見出すことはできなかった。

NHKスペシャル「名目管理職」では、入社して数ヶ月後にコンビニエンスストアの店長となった若者が、残業代も出ないまま、一日20時間もの労働を強いられ、病気になるに休職を余儀なくされる様が描かれている。これについて、受講者らは、一様に、退職した若者への同情、企業への批判の意を示し、法律による規制等の対応策を提起した。

授業者は、2本目のVTRの若者も「ニート」と呼ばれる状態であることを指摘し、データに基づいて、無業状態の若者の増加の多くは、働く気がなく遊んでいる者ではなく、仕事を求めているが見つからない場合か、過酷な労働で体や精神を壊した場合が多いと解釈されることを示した。

さらに、生産は十分足りていること、完全雇用が成り立たないこと、にもかかわらず「働かざる者食うべからず」を原則とした場合、生産に携わり稼ぎを得られる一部の者以外は、稼ぎを得られないか、稼ぎを得るために、

意味の感じられない仕事を作り出さなければならなくなるであろうことを示し、ベーシック・インカム構想を提起した。その後、若干の質疑を経て、次週までにベーシック・インカムへの賛否を吟味し、レポートとして提出することを課題として示した。

3 ベーシック・インカムへの批判と課題提起 —レポートの分析—

(1) 全体的傾向

レポート課題の提出者は全部で89名である。

記述における単純な賛否を分類すると以下ようになる。

- 賛成・条件付き賛成 28名
- 反対 31名
- 中間的見解 25名
- 賛否の記述なし 5名²

1本目のVTR視聴後には、ニートと呼ばれる若者への保障に賛同する者がいなかったことを考えると、1回の講義によって賛同する者、中間的見解を取る者がこれだけの割合で生じたことは驚くべきことであろう。だが、賛同しつつ課題を出す者と、可能性を見つつ反対する者の差は相対的なものにすぎない。反対する者の中には、勤労倫理の観点から反対する者もいるが、格差が拡大する懸念から反対する者もいる。それゆえ、賛否そのものよりも、どのような理由づけがなされているか、それらをどう解釈するかが重要である。

(2) 批判と課題提起

受講者によって示された反対の理由および、賛成の場合に示された条件ないし課題は、その内容と次元によって、以下のA～Gの7つにまとめられる。それぞれレポートからの抜粋を2～3つずつ載せる。

A 労働そのものやその社会化機能に価値を置く見解

- ①「一度甘い蜜を吸ったら、人間は努力することを忘れ、墮落してしまう」
- ②「何もしなくても最低限の生活を送ってしまうし、働き口は無いしで毎日を生きる目的や希望を見出せずに無気力に生きる人達が増えるのではないか」

B 自己責任・格差容認論

- ③「資本主義社会なんだから、格差があるのは普通だと思う。それをなぜ一律にしようとするのか。……リストラされたり、倒産したりするのは個人の問題だ。その人達に一律で収入を与えるのはおかしい。」
- ④「やはりどこか社会主義的・共産主義的な感じもしますし、何が問題とはっきり言うことができず、一見完璧なように感じてしまうからこそ、何が重大な欠点がありそうな気がしてなりません。」

C 働く者と働かない者との不公平の指摘、働く意思の有無によって区別する見解

- ⑤「実質働く人が働かない人を養うことになる。それではあまりに不公平である。」
- ⑥「障害をかかえて働けない人を税金等を使って支援す

るのはいいけど、働こうとしない（つまり社会のシステムの中に入ろうとしない）くせに社会の恩恵を享受するというのはおかしいのではないか」

D 財源不足からの反対意見・課題提起

- ⑦「まず第一に今の日本に全国民に一定額を与えるお金はありません。その分のお金はどこからでるのですか？」
 - ⑧「多大な借金に埋もれている日本の現状では到底そんなお金は出せないであろう。」
- ##### E 人手不足の業種があること、生じることからの反対意見・課題提起
- ⑨「生産関係、技術、営業のような仕事は十分かもしれないが、農業は人手不足だろうし、介護、福祉の面だってそうだろう。「働きたい人が働けば」でやっていけるのか。」
 - ⑩「人々は3Kと呼ばれる仕事をしなくなるので、社会がうまく機能しなくなると思います。」

F 所得が不足する人への配慮、格差拡大の懸念

- ⑪「父子・母子家庭といった特殊な家庭環境の場合の教育費を考えると足りなくなる可能性はないでしょうか？ ……また一人暮らしの老人の方などについてはベーシック・インカムでの収入だけでは生活できない、となった場合に働けなかったりしてしまうケースが発生する可能性があると思います。」
- ⑫「働かない人は働かなくても良いのだから働かず、働く人は重宝されるのだから働いて私腹を肥やしていき今以上に酷い格差が訪れるのではないのでしょうか？」

G ベーシック・インカムが受容されるための課題提起

- ⑬「国民全員に理解してもらえるような取り組みを行っていく必要があると思いました。」
- ⑭「「働かざるもの食うべからず」精神は捨てられない気がする。しかし、「働かざるもの、ちょっとは食うべき」精神が少しでも広がって、雇用均等、働けない人（ニート・フリーターも）も税金で補助するなどの対策をしていけばよい」
- ⑮「私は、就労の考え方を“自分のため”ではなく“社会のため”にシフトする必要があると考えます。なぜなら、ベーシック・インカム実施下の社会では働くことをお金のためとするのが不似合いだからです。……社会のために働くという意識なら、自分が仕事することで社会が回っていると考えることができるし、社会全体にもプラスに働きます。」

(3) 解釈

上記の見解を、労働の価値、および、税や社会保障のあり方の観点から解釈をしていく。

労働の価値

ベーシック・インカムは、労働と所得の分離をその重要な要素とするため、やはり労働の価値に関する議論が一つの軸となっている。しかし、労働そのものやその社会化機能に関する指摘の中にも、大きく分けて2つの異なる立場が含まれている。

ひとつは、①の見解に見られるように、労働そのものへの自己の価値づけをそのまま社会全体に拡大しつつ、そこに入らない人々を排除する考え方であり、そのよう

な者は、しばしば労働の強制、労働や訓練をしない場合の給付の制限（ワークフェア）を対策として主張する場合が多い。これらは、Bの自己責任論、格差容認論とも親和的である（これをA-1とする）。

「ベーシック・インカムを採用するよりは、より高度な職業訓練所を作るべきだと思います。……完全に職業選択の自由に反していますが、勤労という義務を果たしていない時点で権利を保障する必要はないです。確かにベーシック・インカムは弱者に優しい制度ですけど、弱者は弱者であるだけで迷惑なんですよ。」

もうひとつは、②の見解に見られるように、労働そのものの価値を分け合い、包摂しようとする考え方である（これをA-2とする）。彼らは、働かなくてよいことで、生きがいを見出せない者が生じることを懸念するため、対案として、ワークシェアリング的施策を提起する。②の論者は、以下のように続けている。

「理想は、全員が就職し、技術の発達と共に労力がいらなくなるなら、全員が同じように少しだけ働くことだと思います。」

A-1やBに示したような自己責任、格差容認の立場は、もちろん一つの政治的立場として成立しうる。だが、問題なのは、それが、どの程度の格差や困難が生じるかという今後の社会の十分な予測と、その上に他の選択肢と比較した上での選択となっているかである。労働の価値を主張する見解の中には、それを自明のものとし、自らの実存のあり様を社会のあり方と無自覚に結びつけているものが多く見られる。それゆえ、完全雇用が成り立たない、そのため仮に職業訓練を受けても雇用がない可能性が高いというベーシック・インカムが提起された前提の議論が、ここではすっかり忘れ去られてしまっているのである³。

このことは、ベーシック・インカム構想が、労働の価値を否定しているかのような印象を与えてしまうことにも起因している。ベーシック・インカムは、労働の価値を低めるものでは決してなく、むしろ労働には価値があり、それを人々が自由に選択できるということに重要性を見出している。にもかかわらず、「全員が労働しなくてもよい」とする主張が、労働の価値を低めていると捉えられてしまう可能性が多分にあることを、これらの見解は示している。それゆえ、ベーシック・インカムを進める立場からは、「すべての人が労働しなくてもよい」ということと「労働の価値そのもの」を切り離して、伝達、議論されるための努力が求められることになる⁴。

他方で、A-2の②の見解に見られるような、包摂志向の立場による悲観的な予測は、ベーシック・インカムを導入した場合に現実化する可能性が高いと考えられる。すなわち、労働やその他の社会的活動から退避する者が増加する可能性である。さらに、前述やF②の見解が指摘するように、ベーシック・インカムのみでは格差が拡大する可能性も高い。それゆえ、生きがいや収入の格差の拡大を抑える立場からは、ワークシェアリング的な施策を同時に行うことが求められるであろう（ただし、そ

れが労働でなければならぬ必然性がないことはベーシック・インカムの立場からは言いうる）。いずれにしても、A-2のような包摂志向の見解は、「働かないことは許されない」とする実存レベルの反対論を越えて、労働やその他の活動がもたらす社会的価値をいかに分配すべきかを考慮しているものである。つまり、ベーシック・インカム構想を議論することが、制度そのものへの賛否を越えて、思考の次元を一段引き上げる機能を持っていると言うことができるのである。

税や社会保障のあり方

次に、Dで示したように財源の不足を指摘する者が、賛成・反対・中間的意見ともに多く見受けられた。上述、⑦や⑧の見解を見てわかることは、それらが、財源不足を自明の前提としていることである。

だが、国家の歳入は、税率および所得の再分配率との関数である。端的に言えば、財源が不足するのであれば、税率を上げればよいと考えることができる。もちろん、それに対して、経済活動を阻害し、国際競争力を弱めると批判できるが、当然、それは北欧諸国の例を出すまでもなく自明ではないことであるから、そのことや両者のバランスをどこで取るかという議論が可能になる⁵。

にもかかわらず、受講者の多くが「財源の不足」を当然の前提としていることには何が影響しているのであろうか。

第一に、国家への信頼の欠如である。日本では、人々の意識においても、政治家の主張においても、マスコミの報道においても、「税率は低い方がよい」という感覚が染みついている。「小さな政府」志向の新自由主義的政策による格差拡大に反対する野党でさえも税率アップに反対し、「国民も苦しいのだから、国も節約してほしい」という言説がマスコミ上で当然のように流布されている。このような社会では、「苦しい人々がいるのだから、税率をあげて、再分配率を高めるべきだ」という論理上当然ありうる選択肢は、まったく見えないものになってしまう。

つまり、ベーシック・インカムへの実存的抵抗のある部分は、我々の社会の税金や福祉に関わるイメージを照らし出しているのである。「税金は低い方がよい」、「福祉は弱者のためのものであり、自分には関係がない」と考える人々が多い社会では、ベーシック・インカムに限らず、あらゆる「社会的」（市野川2006）な政策が支持されえないだろう。小沢（2002）の試算では、生活水準がほぼ変わらない状態で、50%の所得税が見込まれている。さらに現在の経済活動の縮小可能性等を考え合わせると、税率と物価の上昇により、消費水準が一定程度下がることが予想されるが、それらを受け入れられるかという議論が生じない限り、そのような施策は選択肢にも上らない。

この授業は、1回だけのものであったためにこのことを議論する時間的余裕がなかったが、ベーシック・インカムの提起とそれに対する批判は、必然的に、このレベルでの議論を導くことになる。完全雇用が成り立たず、必然的に失業する者が生じるときに、税金はどこからどの程度集めるべきなのか、それをどのように配分すべきなのかということが、問いとして上ってくるのである。

ところが、第二に、ベーシック・インカムが内在する論理、それが導き出すイメージが、逆に、国家による再分配への不支持を帰結してしまうという問題がある。

ベーシック・インカムは、「働かない者にも」所得保障をするというのが、その主要な特徴の一つとして伝わりやすい。そのことが、C⑤および⑥のように、「働く者が働かない者を養うのは不公平である」、「働けない人への支援はいいが、働こうとしない者を支援する必要はない」という見解を生じさせてしまうのである。

実際には、無業状態の者のうち、働く意思のない者の割合も増加の程度も相対的に大きくはないし、同じ状態が「働けない」と表出されるか「働かない」と表出されるかは相対的な差にすぎない（新谷2006, 湯浅・仁平2007, このことは授業内でも指摘した）。また、反対論の前提には、「我々、中所得者層」から「怠惰な低所得者層」への分配というイメージがあるが、現実には（イデオロギーや現実の制度構想にもよるが）、高所得者層から中低所得者層への分配という側面も強い（矢部2007）。あるいは、逆に働いて所得を得ている者の方が、働いていない者よりも、偏って利得を得ていると考えることもできる⁶。

それゆえ、ベーシック・インカムや所得再分配の理解を促進する場合は、ベーシック・インカムが必然的にもたらすこのイメージへの慎重な考慮と対応が必要となる⁷。

これと関連して、Eの見解は、「人手不足の業種があるのだから、社会の生産が足りているとは言えない」、あるいは、「ベーシック・インカムを導入すると、働かない人が増え、人手が不足する」というものである。これらについて、筆者の立場からは、次のように述べることができる。

すなわち、福祉や看護など、市場原理によって満たされない職業について、その労働力需要が満たされるためには、国家による分配が必要であり、ベーシック・インカムである必要はないが、相対的に大きな政府でなければ不可能なこと、いわゆる3K労働の需要が満たされない場合は、それが社会的に必要な労働であるならば、需要が満たされるまで労働の価値が上がることで解決されることである。

いずれにしても、これらの見解が呼び起こす議論が、単なるベーシック・インカム構想の制度としての是非を越えて、社会全体の労働や所得の配分を考慮に入れた上で、どのような社会・国家を望ましいと考えるのかという思考を導くことが重要である。

4 結論と示唆

以上から、ベーシック・インカム構想の提起が、個人の実存レベルにおける反発を惹起する機能と、人々に社会システムの観察を促す機能とを同時に持っていることがわかる。すなわち、人々は、一方で、「ありえない」「許せない」と感じつつ、他方で、「しかし、そう考えざるをえないのか」「それも一つの選択肢だな」と思われられる。さらに、「いや、しかし……」とベーシック・

インカムがもたらしうる問題やその克服方法へと思考や議論が接続していく。

その前者の感情によって、ベーシック・インカムが否定される可能性もあるが、そのような感情を生み出すインパクトによって、社会システムの観察を促すこともある。逆に、システムレベルで考えるときに、実存レベルの反発の可変性・不可変性が、その構想の制度化にとって考慮されるべき重要な要素になるのである。たとえば、Gの見解の者たちは、社会レベルの観察からベーシック・インカムに賛同しつつ、人々の倫理的な反発を弱める方策を提案している。

この授業は、ベーシック・インカム構想についての議論が、制度そのものの是非を越えて、大学生において、少なくとも一定程度は、社会システムレベルの観察を促すことを示した。それは倫理的な反発を惹起するからこそ、その背景にある人々の観念や社会の課題を照らし出し、次の議論・コミュニケーションへと接続していく可能性を有していることを示している。

このことは、現在取り組みが進みつつある小中学校・高等学校におけるキャリア教育においても課題を提起せざるをえない。個人レベルの倫理や意識の強化とそれによる尊厳の獲得は、必然的に学業達成や階層による構造的な限界と、成員相互の差異化・卓越化を帰結してしまうことになる（新谷2006）。それがひいては、国家と税による再分配への不信、それを通じた格差拡大とその正当化に結びついてしまう。それに対して、システム全体の観察に基づく制度の考察は、現在の社会的位置によらずに、社会全体の布置と自らの位置とを容容可能なものとして思考することを可能にする。それは、政治や社会への参加意識を高め、異なる者がどのように共生可能となるかを多様に考察しつつ、それを通して各人が尊厳を得ることを可能にするであろう。

註

- たとえば、矢部（2007）はベーシック・インカムが導入された社会のイメージを次のように述べる。
「仮に、国が国民一人当たりに対し年額120万円の現金を給付し、地代家賃の上限を統制し、食品・薬品・教材等に関わる知的所有権を統制したとする。国家行政、土地所有、知的所有、それらの管理に携わる非生産部門の富と権利を制限し、それらを一般生産部門へ再分配する。多くの頭脳と働きが、非生産部門から一般生産部門へと移動していくだろう。国家官僚、地主、ブルジョアジーと企業官僚たちの権利と取り分は、外見的に相対的に減じることになる。かわりに、生産が息を吹き返す。燃料を注入されたエンジンが高速で回転するように、新たな欲望と創造力が爆発する。不毛な労働に替わって生産が、利権の争奪に替わって発明が、さまざまな場面で躍動し、日本経済は未曾有の大好況を迎えるだろう。」
- レポート提出者を理系学部（工学部、理学部、園芸学部、計46名）と文系学部（教育学部、文学部、法経学部、計43名）で分けると、前者は、賛成28.3%、反

対45.7%, 中間19.6%, 後者は、賛成34.9%, 反対23.3%, 中間37.2%となっており、理系学部にベーシック・インカムへの反対者が多い。今回、受講者の性別は把握していないが、理系学部に男性の割合が高いことが予想される。情報が少ないため、今回は分析から除くが、性別または所属学部が、ベーシック・インカムへの志向性において大きな影響を及ぼしている可能性を指摘することができる。

- 3 市野川 (2006) が指摘している、社会主義の崩壊とともに、「社会的なるもの」(≒福祉国家による所得再分配)の意義が忘却されてしまっていることが、Bの自己責任・格差容認論に表れていると考えられる。とくに④の見解が、ベーシック・インカムが「どこか社会主義的・共産主義的」であると述べていることが象徴的である。このように捉えられてしまうことは誤解であり、ベーシック・インカムにとっては障害だが、逆にこの誤解を解くプロセスが「社会的なるもの」の復権につながっていくと考えることもできる。
- 4 このことについて、立岩 (2006) は、註02において、労働が義務であることと、働かない権利が両立すると述べているが、この論理は重要である。
- 5 たとえば、井手 (2008) は、日本の財政赤字は、管理された赤字であるとして、格差と政府への不信の悪循環を以下のように述べる。
「わが国の財政赤字は巨額ではあるけれども管理された赤字なのであって、金額の多寡をもって財政やデフォルトの危機と結びつける主張には説得力がない。」
「今日の日本に見て取れるのは、人びとの連帯感や政府への信頼が損ねられたとき、人びとは増税の前に歳出の削減を要求するという現実である。しかしそれは不幸の循環を生む。なぜならば、低所得層への給付を担う財政支出の削減は、さらなる格差と政府への不信感の増大をもたらし、増税への反対と歳出削減の要求をもたらすからである。ヨーロッパ諸国が連帯の象徴ともいべき通貨統合を実現するにあたって多くの増税を実施したのとは全く好対照である。」
- 6 フィッツパトリック (1999/2005) の「雇用レント説」(72頁)を参照。
- 7 筆者は、現実には、ベーシック・インカムよりは、極めて弱いワークフェアとワークシェアリングによる所得再分配の方が現実的で有効な施策であると考えている。北欧の福祉システムや就労支援は、ベーシック・インカムではなく、基本的には労働や訓練の見返

りに給付を行うワークフェアであるということができるとは、その度合いは極めて緩いものだと考えられる。たとえば、フィンランドの「ワークシヨップ」と呼ばれる職業訓練の場では、義務教育終了後後期中等教育をドロップアウトしたり、雇用についていない若者たちが、ゆっくりと自分のペースで木工や鉄工、芸術、コンピュータ等の作業に従事している。彼らは、訓練の場に来ることによって手当を受け、住居手当などと合わせて生活に足る収入を得ているのである。日本の職業訓練を受ける若者が、個人負担割合が大きく、福祉受給がほとんどされていないのとは全く対照的である。

引用文献

- 新谷周平 2006「フリーター・ニートと教育の課題—差異化と抵抗の観点から—」『教育学研究』第73巻第4号
- 新谷周平 2008「働くことと社会を回していくこと—「働かざる者食うべからず」はまちがい!?—」『VIEW』No. 4
- 市野川容孝 2006『社会』(思考のフロンティア) 岩波書店
- 井手英策 2008「本当に財政危機なのか—社会に公平さを取り戻すためには—」『世界』2008年4月号
- ヴェルナー, G.W. 2006/2007『ベーシック・インカム』(渡辺一男訳) 現代書館
- 小沢修司 2002『福祉社会と社会保障改革—ベーシック・インカム構想の新地平—』高学出版
- 熊沢 誠 2003『リストラとワークシェアリング』岩波新書
- 立岩真也 2006「ニートを生み出す社会構造は」『希望について』青土社
- 田村哲樹 2008「国家への信頼, 社会における連帯」『世界』2008年4月号
- フィッツパトリック, T. 1999/2005『自由と保障—ベーシック・インカム論争—』(武川正吾他訳) 勁草書房
- 町田俊彦 2008「「小さな政府」は行き詰った」『世界』2008年4月号
- 矢部史郎 2007「魂の戦争が始まる」『VOL02』(特集「ベーシック・インカム」) 以文社
- 湯浅 誠・仁平典宏 2007「若年ホームレス—『意欲の貧困』が提起する問い—」本田由紀編『若者の生活世界と労働』大月書店